

令和6年度

観音寺市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

観音寺市監査委員



7 観 監 査 第 13 号

令和 7 年 8 月 19 日

観音寺市長 佐 伯 明 浩 様

観音寺市監査委員 原 幸 弘

観音寺市監査委員 大久保 隆 敏

令和 6 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用  
状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された標題の件について審査したので、その結果について観音寺市監査委員条例第10条第1項の規定に基づき、次のとおり意見を提出する。



## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要と意見	2
	総括	2
	一般会計	7
	特別会計	30
1	国民健康保険事業特別会計	30
2	国民健康保険伊吹診療所特別会計	32
3	後期高齢者医療事業特別会計	34
4	介護保険事業特別会計	36
5	介護予防サービス事業特別会計	38
6	栗井財産区特別会計	40
7	栗井坂瀬山林特別会計	42
	財産に関する調書について	44
	基金運用状況について	46
	結 び	47

### 【凡 例】

- 1 本書に用いる千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また、比率は小数点以下第2位を四捨五入としたが、端数調整の関係上、それによらないものもある。
- 2 文中の比率、各表中の比率及び数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入したため、計数が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「0.0」 …該当数値はあるが、単位未満のもの  
「－」 …算出不能、該当数値のないもの



## 第1 審査の対象

### 1 一般会計・特別会計決算

- 令和6年度 観音寺市一般会計歳入歳出決算
- 令和6年度 観音寺市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 観音寺市国民健康保険伊吹診療所特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 観音寺市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 観音寺市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 観音寺市介護予防サービス事業特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 観音寺市栗井財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 観音寺市栗井坂瀬山林特別会計歳入歳出決算

### 2 附属書類

- 令和6年度 観音寺市各会計別歳入歳出決算事項別明細書
- 令和6年度 観音寺市各会計別実質収支に関する調書
- 令和6年度 財産に関する調書

### 3 基金運用状況

- 令和6年度 観音寺市土地取得基金運用状況

## 第2 審査の期間

令和7年7月2日から令和7年8月15日まで

## 第3 審査の方法

令和6年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書等）について、会計管理者所管の各種帳簿、その他関係帳簿、証書類及び各課等から提出された関係書類等と照合を行い、各課関係職員から説明を聴取して計数の正確性、予算執行状況の適否について審査を実施した。

## 第4 審査の結果

各会計の決算書及び附属書類はいずれも、関係法令等に準拠して作成されており、証拠書類との照合審査の結果、計数は正確であり予算執行及び会計処理も適正であると認めた。

また、基金の運用は設置の目的にそって運用されており、計数も正確であると認めた。決算の概要と審査意見は、次のとおりである。

## 第5 審査の概要と意見

### 総括

令和6年度における一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

決算総括表

(単位：円、%)

	区 分	予算現額	歳 入		歳 出	
			決 算 額	収入率	決 算 額	執行率
6 年 度	一般会計	36,694,477,000	33,677,950,812	91.78	32,727,080,887	89.19
	特別会計	14,493,582,000	13,923,318,312	96.07	13,758,638,453	94.93
	計	51,188,059,000	47,601,269,124	92.99	46,485,719,340	90.81
5 年 度	一般会計	35,765,072,000	33,728,021,944	94.30	32,599,532,306	91.15
	特別会計	14,965,199,000	14,261,320,449	95.30	13,955,253,048	93.25
	計	50,730,271,000	47,989,342,393	94.60	46,554,785,354	91.77
増 減 額	一般会計	929,405,000	△ 50,071,132	—	127,548,581	—
	特別会計	△ 471,617,000	△ 338,002,137	—	△ 196,614,595	—
	計	457,788,000	△ 388,073,269	—	△ 69,066,014	—

令和6年度の一般会計と特別会計を合わせた総計予算現額は51,188,059,000円で、前年度に比べ457,788,000円(0.9%)増加している。

歳入歳出決算額の状況をみると、歳入決算額は一般会計33,677,950,812円、特別会計13,923,318,312円、歳入総額47,601,269,124円で前年度に比べ388,073,269円(△0.81%)減少している。

歳出決算額は、一般会計32,727,080,887円、特別会計13,758,638,453円、歳出総額46,485,719,340円で、前年度に比べ69,066,014円(△0.15%)減少している。一般会計や後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計等が増加したものの、国民健康保険事業特別会計が減少したことや、施設貸付事業特別会計が令和5年度で廃止となったことが影響を与えている。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支、さらに翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、0円となった介護予防サービス事業特別会計を除く全ての会計で黒字となった。

また、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、介護予防サービス事業特別会計を除く全ての会計で赤字となっている。

令和6年度普通会計決算における財政指標等について

#### ① 財政力指数

財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられ、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、この指数が1に近く、また1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は、前年と同じ0.59である。

## ② 経常収支比率

財政構造における弾力性を判断するために用いられるもので、経常的経費（人件費、扶助公債費等の義務的性格をもつ経費）に経常一般財源（市税や地方交付税等の収入）がどの程度充当されているかを示すもので、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

本年度の経常収支比率は92.5%で前年度の92.4%に比べ0.1ポイント悪化しており、依然として硬直化した財政状態が続いている。

## ③ 実質収支比率

財政運営の健全性を判断するための一つの指標として用いられるもので、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいう。この比率がマイナス20%以上になった場合には、財政再生団体となる。

本年度の実質収支比率は4.0%で、前年度の6.0%に比べ2.0ポイント低下したものの、適正とされる水準にある。

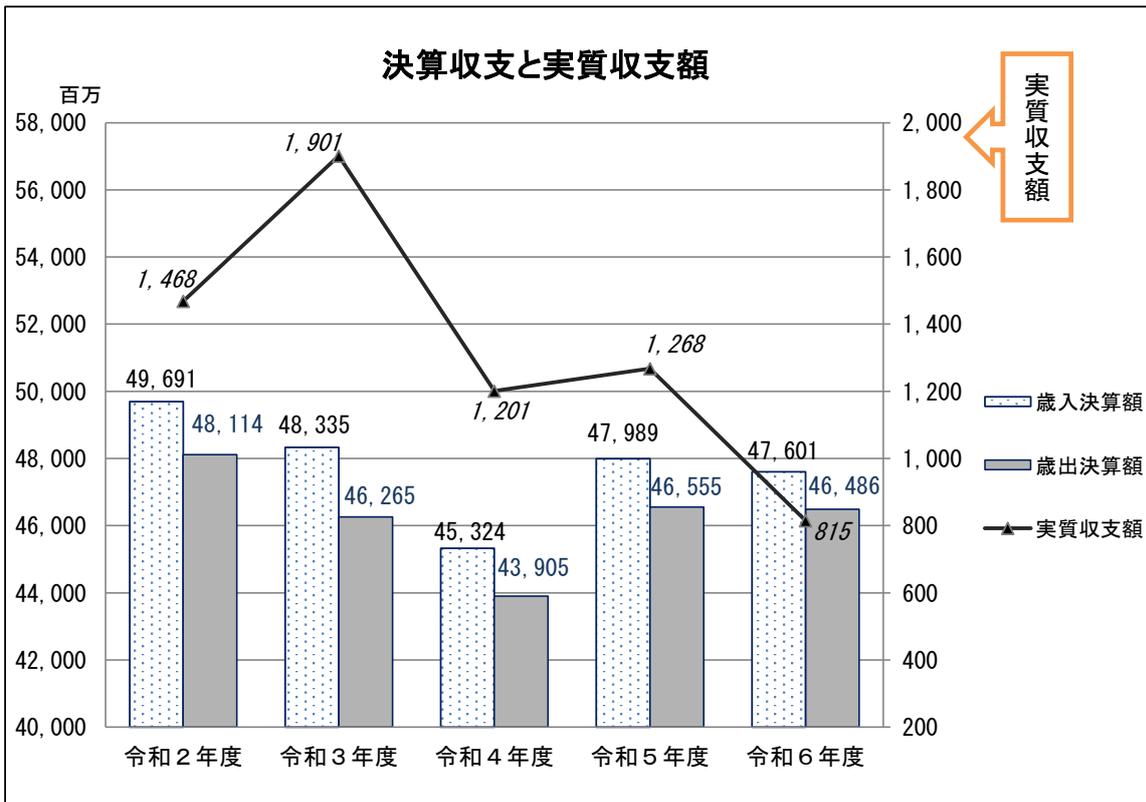
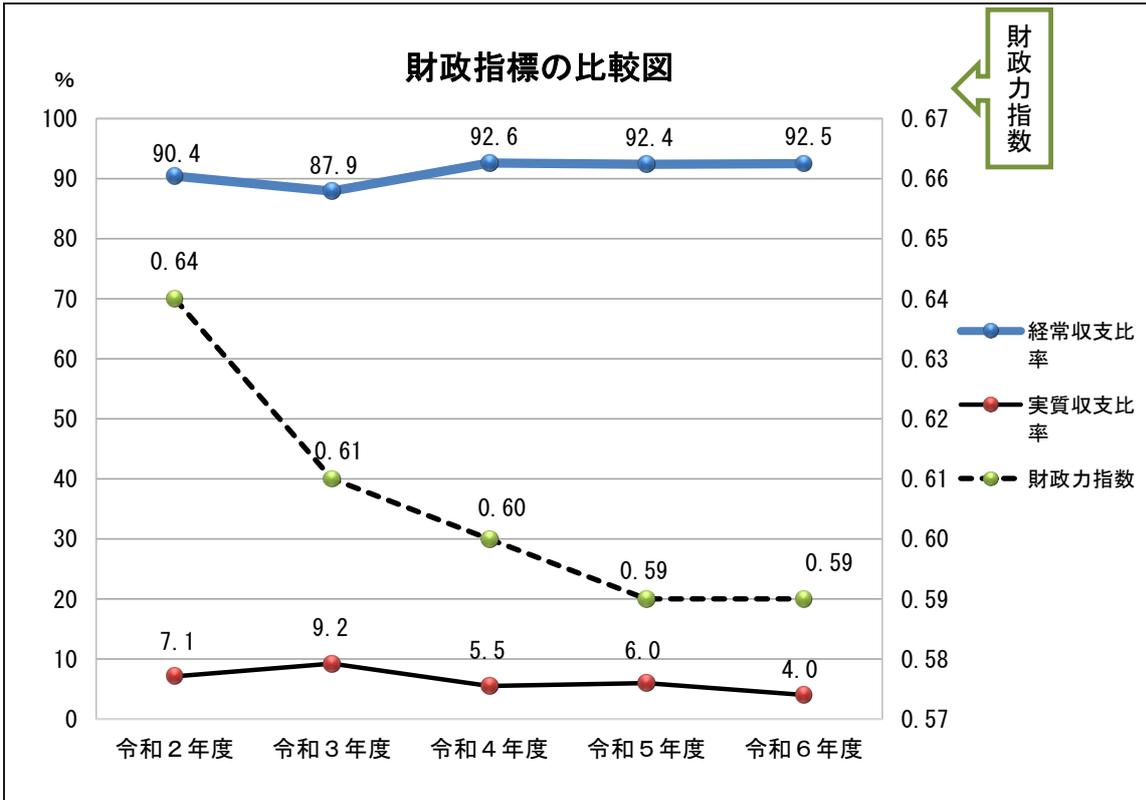
## ④ 実質公債費比率

地方自治体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標のことである。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準については、実質公債費比率が25%以上の団体は財政健全化団体となり財政健全化計画を、実質公債費比率が35%以上の団体は財政再生団体となり、財政再生計画を策定する必要がある。

また、地方債協議制度では、実質公債費比率が18%以上の団体は、地方債の発行に際し、許可が必要となる。

本年度の実質公債費比率は10.2%で、前年度の9.9%に比べ0.3ポイント悪化している。今後も地方債については、財政規模や経済情勢を見極めた計画的な発行に努められたい。



決算収支の状況

(単位：円)

区分	年度	令和6年度	令和5年度	増減額
	歳入決算額 (A)	一般会計	33,677,950,812	33,728,021,944
特別会計		13,923,318,312	14,261,320,449	△ 338,002,137
計		47,601,269,124	47,989,342,393	△ 388,073,269
歳出決算額 (B)	一般会計	32,727,080,887	32,599,532,306	127,548,581
	特別会計	13,758,638,453	13,955,253,048	△ 196,614,595
	計	46,485,719,340	46,554,785,354	△ 69,066,014
形式収支 (C) = (A) - (B)	一般会計	950,869,925	1,128,489,638	△ 177,619,713
	特別会計	164,679,859	306,067,401	△ 141,387,542
	計	1,115,549,784	1,434,557,039	△ 319,007,255
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	一般会計	300,693,000	166,176,000	134,517,000
	特別会計	0	0	0
	計	300,693,000	166,176,000	134,517,000
実質収支 (E) = (C) - (D)	一般会計	650,176,925	962,313,638	△ 312,136,713
	特別会計	164,679,859	306,067,401	△ 141,387,542
	計	814,856,784	1,268,381,039	△ 453,524,255
単年度収支	一般会計	△ 312,136,713	122,218,386	△ 434,355,099
	特別会計	△ 141,387,542	△ 55,007,509	△ 86,380,033
	計	△ 453,524,255	67,210,877	△ 520,735,132

会計別決算収支の状況

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度 繰越財源	実質収支	
一 般 会 計	33,677,950,812	32,727,080,887	950,869,925	300,693,000	650,176,925	
特 別 会 計	国民健康 保険事業	6,779,210,333	6,773,301,412	5,908,921	0	5,908,921
	国民健康保険 伊吹診療所	55,666,870	53,437,733	2,229,137	0	2,229,137
	後期高齢者 医療事業	1,160,290,804	1,157,908,065	2,382,739	0	2,382,739
	介護保険事業	5,869,342,010	5,732,627,766	136,714,244	0	136,714,244
	介護予防 サービス事業	40,274,206	40,274,206	0	0	0
	栗井財産区	2,563,909	831,194	1,732,715	0	1,732,715
	栗井坂瀬山林	15,970,180	258,077	15,712,103	0	15,712,103
	計	13,923,318,312	13,758,638,453	164,679,859	0	164,679,859
合 計	47,601,269,124	46,485,719,340	1,115,549,784	300,693,000	814,856,784	

## 一般会計

### (1) 歳入

歳入決算状況は、予算現額36,694,477,000円、調定額34,465,857,133円、収入済額33,677,950,812円、不納欠損額58,287,787円、収入未済額729,618,534円である。

収入済額は、前年度に比べ50,071,132円（△0.15%）減少している。予算現額に対する収入率は91.78%で、前年度の94.30%に比べ2.52ポイント減少している。

収入未済額は729,618,534円で、これは調定額の2.12%に相当する。調定額収入率は97.71%である。

収入未済額の内訳は、市税392,369,897円、分担金及び負担金219,247円、使用料及び手数料124,892,938円、財産収入11,989円、諸収入212,124,463円である。

不納欠損額の58,287,787円は調定額の0.17%に相当する。

不納欠損額の内訳は、市税50,275,081円（86.25%）、分担金及び負担金1,869,300円（3.21%）、使用料及び手数料5,947,252円（10.20%）、諸収入196,154円（0.34%）である。

次に、財源別の決算構成についてみると、まず、市税、使用料及び手数料、繰入金など、自立安定性の尺度である自主財源の歳入総額に占める割合は46.7%（前年度45.7%）、一方、地方交付税、国庫・県支出金や交付金、市債など、依存財源の割合は53.3%（前年度54.3%）で、自主財源の比率が1.0ポイント上昇している。

前年度の決算額と比較すると、自主財源は繰入金が878,657,264円（37.27%）増加となっているが、繰入金を除く他のすべては減少している。

依存財源は、県支出金、市債が減少し、他のすべてで増加したものの、395,707,147円（△2.00%）減少となった。

本年度歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

自主財源・依存財源年度比較表

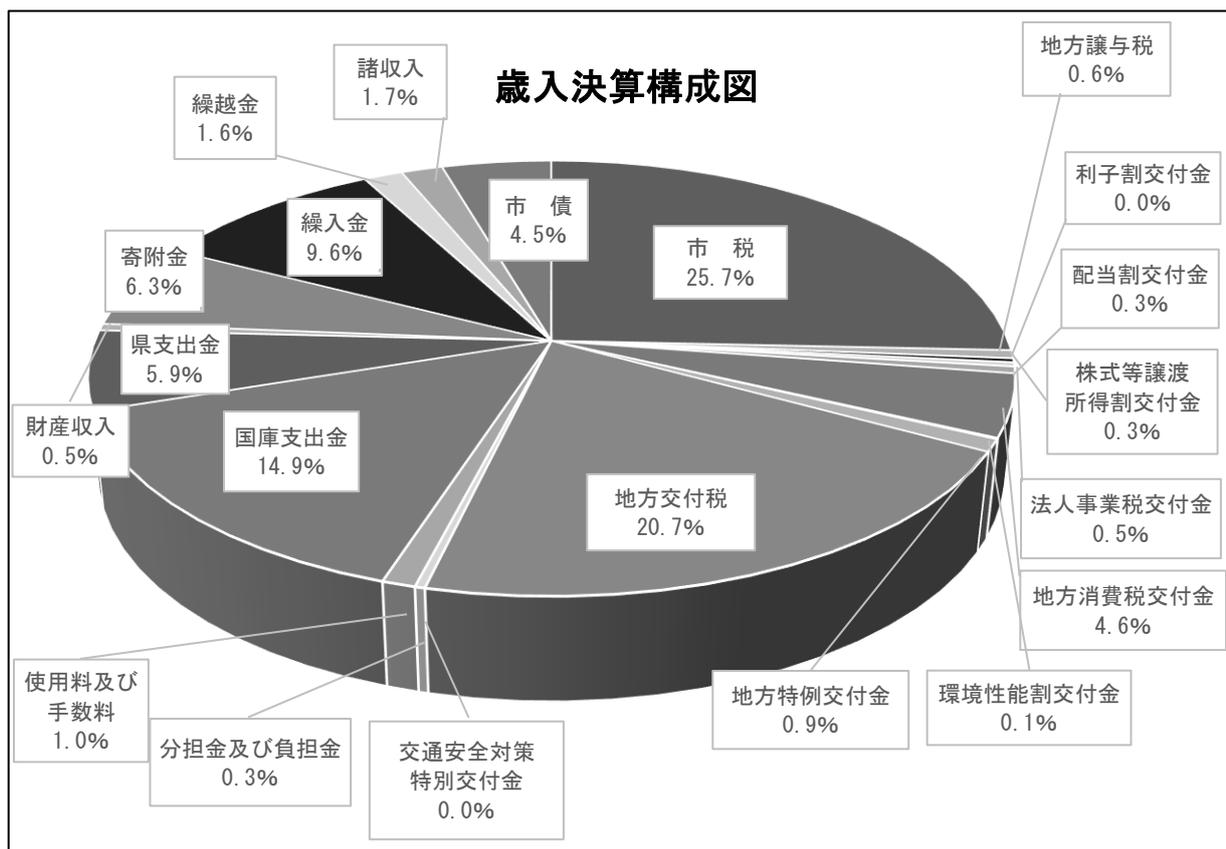
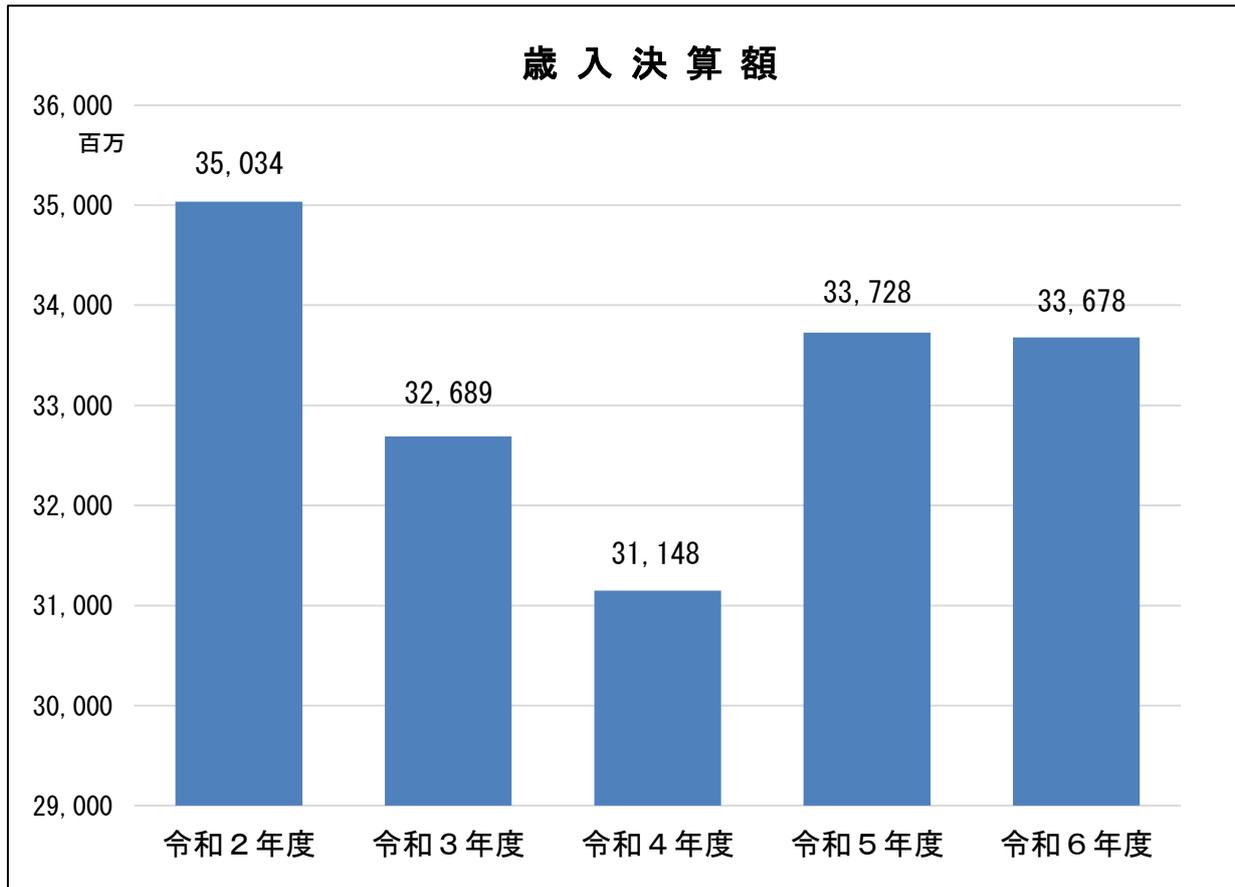
(単位：円、%)

区分	年度	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自主財源	市 税	8,660,503,580	25.7	8,914,598,566	26.4	△ 254,094,986	△ 2.85
	分担金及び 負担金	90,802,480	0.3	101,641,358	0.3	△ 10,838,878	△ 10.66
	使用料及び 手数料	344,737,616	1.0	350,233,946	1.0	△ 5,496,330	△ 1.57
	財産収入	180,754,139	0.5	353,702,081	1.0	△ 172,947,942	△ 48.90
	寄 附 金	2,131,628,827	6.3	2,139,897,120	6.3	△ 8,268,293	△ 0.39
	繰 入 金	3,236,473,948	9.6	2,357,816,684	7.0	878,657,264	37.27
	繰 越 金	528,489,638	1.6	558,517,252	1.7	△ 30,027,614	△ 5.38
	諸 収 入	587,196,736	1.7	668,543,942	2.0	△ 81,347,206	△ 12.17
	小 計	15,760,586,964	46.7	15,444,950,949	45.7	315,636,015	2.04
	依存財源	地方譲与税	214,338,000	0.6	212,860,000	0.6	1,478,000
利子割交付金		6,337,000	0.0	3,950,000	0.0	2,387,000	60.43
配当割交付金		83,888,000	0.3	59,355,000	0.2	24,533,000	41.33
株式等譲渡 所得割交付金		109,203,000	0.3	59,256,000	0.2	49,947,000	84.29
法人事業税 交 付 金		158,803,000	0.5	145,442,000	0.4	13,361,000	9.19
地方消費税 交 付 金		1,541,039,000	4.6	1,474,070,000	4.4	66,969,000	4.54
環境性能割 交 付 金		30,898,000	0.1	27,546,000	0.1	3,352,000	12.17
地方特例交付金		304,077,000	0.9	64,010,000	0.2	240,067,000	375.05
地方交付税		6,962,117,000	20.7	6,598,100,000	19.6	364,017,000	5.52
交通安全対策 特別交付金		5,022,000	0.0	4,664,000	0.0	358,000	7.68
国庫支出金		5,010,454,456	14.9	4,613,972,144	13.7	396,482,312	8.59
県 支 出 金		1,974,487,392	5.9	2,076,282,798	6.2	△ 101,795,406	△ 4.90
市 債		1,516,700,000	4.5	2,940,800,000	8.7	△ 1,424,100,000	△ 48.43
自動車取得税 交 付 金		0	—	2,763,053	0.0	△ 2,763,053	皆減
小 計	17,917,363,848	53.3	18,283,070,995	54.3	△ 365,707,147	△ 2.00	
合 計	33,677,950,812	100.0	33,728,021,944	100.0	△ 50,071,132	△ 0.15	

款別収入済額前年度比較表

(単位：円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市 税	8,660,503,580	25.7	8,914,598,566	26.4	△ 254,094,986	△ 2.85
地方譲与税	214,338,000	0.6	212,860,000	0.6	1,478,000	0.69
利子割交付金	6,337,000	0.0	3,950,000	0.0	2,387,000	60.43
配当割交付金	83,888,000	0.3	59,355,000	0.2	24,533,000	41.33
株式等譲渡所得割交付金	109,203,000	0.3	59,256,000	0.2	49,947,000	84.29
法人事業税金交付	158,803,000	0.5	145,442,000	0.4	13,361,000	9.19
地方消費税交付金	1,541,039,000	4.6	1,474,070,000	4.4	66,969,000	4.54
環境性能割交付金	30,898,000	0.1	27,546,000	0.1	3,352,000	12.17
地方特例交付金	304,077,000	0.9	64,010,000	0.2	240,067,000	375.05
地方交付税	6,962,117,000	20.7	6,598,100,000	19.6	364,017,000	5.52
交通安全対策特別交付金	5,022,000	0.0	4,664,000	0.0	358,000	7.68
分担金及び負担金	90,802,480	0.3	101,641,358	0.3	△ 10,838,878	△ 10.66
使用料及び手数料	344,737,616	1.0	350,233,946	1.0	△ 5,496,330	△ 1.57
国庫支出金	5,010,454,456	14.9	4,613,972,144	13.7	396,482,312	8.59
県支出金	1,974,487,392	5.9	2,076,282,798	6.2	△ 101,795,406	△ 4.90
財産収入	180,754,139	0.5	353,702,081	1.0	△ 172,947,942	△ 48.90
寄附金	2,131,628,827	6.3	2,139,897,120	6.3	△ 8,268,293	△ 0.39
繰入金	3,236,473,948	9.6	2,357,816,684	7.0	878,657,264	37.27
繰越金	528,489,638	1.6	558,517,252	1.7	△ 30,027,614	△ 5.38
諸収入	587,196,736	1.7	668,543,942	2.0	△ 81,347,206	△ 12.17
市 債	1,516,700,000	4.5	2,940,800,000	8.7	△ 1,424,100,000	△ 48.43
自動車取得税交付金	0	—	2,763,053	0.0	△ 2,763,053	皆減
合 計	33,677,950,812	100.0	33,728,021,944	100.0	△ 50,071,132	△ 0.15



各款別の歳入状況については、次のとおりである。

## 第1款 市税

市税の予算現額は8,476,835,000円で、調定額9,103,148,558円に対し収入済額は8,660,503,580円となっている。収入済額は、予算現額より183,668,580円多く、収入率は102.17%である。歳入総額に占める構成比率は25.7%である。

収入未済額は、前年度に比較して5,303,150円（△1.33%）の減で392,369,897円である。内訳は、市民税141,338,618円、固定資産税220,040,771円、軽自動車税17,318,918円、都市計画税13,671,590円である。

不納欠損額は、前年度に比較して11,759,561円（30.53%）の増で50,275,081円である。内訳は、市民税9,080,870円、固定資産税37,111,726円、軽自動車税1,788,093円、都市計画税2,294,392円である。

市税の収入確保は、自主財源の根幹をなす最も重要な課題であるので、健全な市政運営のために、税に対する負担の公平・公正の原則に立ち、収入未済額の解消になお一層努力されたい。

不納欠損処分については、今後も関係法令に則り、適正に処理されることを望むものである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	8,476,835,000	8,705,307,000	△ 228,472,000	△ 2.62	
調 定 額 (A)	9,103,148,558	9,350,787,133	△ 247,638,575	△ 2.65	
収 入 済 額 (B)	8,660,503,580	8,914,598,566	△ 254,094,986	△ 2.85	
不 納 欠 損 額 (C)	50,275,081	38,515,520	11,759,561	30.53	
収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)	392,369,897	397,673,047	△ 5,303,150	△ 1.33	
予算現額と収入済額との比較	183,668,580	209,291,566	△ 25,622,986	—	
収入率	対予算現額	102.17	102.40	△ 0.23	—
	対調定額	95.14	95.34	△ 0.20	—

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
1 市 民 税	3,638,170,552	3,859,523,040	△ 221,352,488	△ 5.74
2 固 定 資 産 税	4,041,107,727	4,070,304,077	△ 29,196,350	△ 0.72
3 軽 自 動 車 税	272,227,900	266,956,208	5,271,692	1.97
4 市 た ば こ 税	447,693,390	455,840,707	△ 8,147,317	△ 1.79
5 入 湯 税	7,534,850	6,724,250	810,600	12.05
6 都 市 計 画 税	253,769,161	255,250,284	△ 1,481,123	△ 0.58
合 計	8,660,503,580	8,914,598,566	△ 254,094,986	△ 2.85

## 第2款 地方譲与税

本年度の収入済額は214,338,000円で、予算現額217,805,000円に対し3,467,000円の減収（収入率98.41%）で、歳入総額に占める構成比率は0.6%となっている。

（単位：円、%）

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予算現額		217,805,000	180,804,000	37,001,000	20.46
調定額		214,338,000	212,860,000	1,478,000	0.69
収入済額		214,338,000	212,860,000	1,478,000	0.69
予算現額と収入済額との比較		△ 3,467,000	32,056,000	△ 35,523,000	—
収入率	対予算現額	98.41	117.73	△ 19.32	—
	対調定額	100.00	100.00	0.00	—

## 第3款 利子割交付金

本年度の収入済額は6,337,000円で、歳入総額に占める構成比率は0.02%である。

（単位：円、%）

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予算現額		4,000,000	5,000,000	△ 1,000,000	△ 20.00
調定額		6,337,000	3,950,000	2,387,000	60.43
収入済額		6,337,000	3,950,000	2,387,000	60.43
予算現額と収入済額との比較		2,337,000	△ 1,050,000	3,387,000	—
収入率	対予算現額	158.43	79.00	79.43	—
	対調定額	100.00	100.00	0.00	—

## 第4款 配当割交付金

本年度の収入済額は83,888,000円で、歳入総額に占める構成比率は0.3%である。

（単位：円、%）

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予算現額		47,000,000	48,000,000	△ 1,000,000	△ 2.08
調定額		83,888,000	59,355,000	24,533,000	41.33
収入済額		83,888,000	59,355,000	24,533,000	41.33
予算現額と収入済額との比較		36,888,000	11,355,000	25,533,000	—
収入率	対予算現額	178.49	123.66	54.83	—
	対調定額	100.00	100.00	0.00	—

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

本年度の収入済額は109,203,000円で、歳入総額に占める構成比率は0.3%である。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	53,000,000	40,000,000	13,000,000	32.50	
調 定 額	109,203,000	59,256,000	49,947,000	84.29	
収 入 済 額	109,203,000	59,256,000	49,947,000	84.29	
予算現額と収入済額との比較	56,203,000	19,256,000	36,947,000	—	
収入率	対予算現額	206.04	148.14	57.90	—
	対調定額	100.00	100.00	0.00	—

### 第6款 法人事業税交付金

本年度の収入済額は158,803,000円で、歳入総額に占める構成比率は0.5%である。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	200,000,000	200,000,000	0	—	
調 定 額	158,803,000	145,442,000	13,361,000	9.19	
収 入 済 額	158,803,000	145,442,000	13,361,000	9.19	
予算現額と収入済額との比較	△ 41,197,000	△ 54,558,000	13,361,000	—	
収入率	対予算現額	79.40	72.72	6.68	—
	対調定額	100.00	100.00	0.00	—

### 第7款 地方消費税交付金

本年度の収入済額は1,541,039,000円で、歳入総額に占める構成比率は4.6%である。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	1,500,000,000	1,460,000,000	40,000,000	2.74	
調 定 額	1,541,039,000	1,474,070,000	66,969,000	4.54	
収 入 済 額	1,541,039,000	1,474,070,000	66,969,000	4.54	
予算現額と収入済額との比較	41,039,000	14,070,000	26,969,000	—	
収入率	対予算現額	102.74	100.96	1.78	—
	対調定額	100.00	100.00	0.00	—

## 第8款 環境性能割交付金

本年度の収入済額は30,898,000円で、歳入総額に占める構成比率は0.1%である。

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		21,000,000	17,000,000	4,000,000	23.53
調 定 額		30,898,000	27,546,000	3,352,000	12.17
収 入 済 額		30,898,000	27,546,000	3,352,000	12.17
予算現額と収入済額との比較		9,898,000	10,546,000	△ 648,000	—
収入率	対予算現額	147.13	162.04	△ 14.91	—
	対調定額	100.00	100.00	0.00	—

## 第9款 地方特例交付金

本年度の収入済額は304,077,000円で、歳入総額に占める構成比率は0.9%である。

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		294,850,000	52,111,000	242,739,000	465.81
調 定 額		304,077,000	64,010,000	240,067,000	375.05
収 入 済 額		304,077,000	64,010,000	240,067,000	375.05
予算現額と収入済額との比較		9,227,000	11,899,000	△ 2,672,000	—
収入率	対予算現額	103.13	122.83	△ 19.70	—
	対調定額	100.00	100.00	0.00	—

## 第10款 地方交付税

本年度の収入済額は6,962,117,000円で、歳入総額に占める構成比率は20.7%である。

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		6,980,104,000	6,503,470,000	476,634,000	7.33
調 定 額		6,962,117,000	6,598,100,000	364,017,000	5.52
収 入 済 額		6,962,117,000	6,598,100,000	364,017,000	5.52
予算現額と収入済額との比較		△ 17,987,000	94,630,000	△ 112,617,000	—
収入率	対予算現額	99.74	101.46	△ 1.72	—
	対調定額	100.00	100.00	0.00	—

### 第11款 交通安全対策特別交付金

本年度の収入済額は5,022,000円で、歳入総額に占める構成比率は0.01%である。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	5,000,000	6,000,000	△ 1,000,000	△ 16.67	
調 定 額	5,022,000	4,664,000	358,000	7.68	
収 入 済 額	5,022,000	4,664,000	358,000	7.68	
予算現額と収入済額との比較	22,000	△ 1,336,000	1,358,000	—	
収入率	対予算現額	100.44	77.73	22.71	—
	対調定額	100.00	100.00	0.00	—

### 第12款 分担金及び負担金

本年度の収入済額は90,802,480円で、歳入総額に占める構成比率は0.3%である。

収入未済額は、保育所保護者負担金と老人ホーム措置費負担金で前年度と比較して2,249,881円(△91.12%)の減である。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	101,066,000	100,508,000	558,000	0.56	
調 定 額	92,891,027	104,873,986	△ 11,982,959	△ 11.43	
収 入 済 額	90,802,480	101,641,358	△ 10,838,878	△ 10.66	
不 納 欠 損 額	1,869,300	763,500	1,105,800	144.83	
収 入 未 済 額	219,247	2,469,128	△ 2,249,881	△ 91.12	
予算現額と収入済額との比較	△ 10,263,520	1,133,358	△ 11,396,878	—	
収入率	対予算現額	89.84	101.13	△ 11.29	—
	対調定額	97.75	96.92	0.83	—

### 第13款 使用料及び手数料

本年度の収入済額は344,737,616円で、歳入総額に占める構成比率は1.0%である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料123,590,552円、清掃手数料730,606円である。

不納欠損額5,947,252円は、住宅使用料5,883,000円、清掃手数料44,352円、児童福祉使用料19,900円である。利用者負担の公平を期する観点から、未収金の発生防止及び早期回収に、より一層取り組まれない。

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		364,609,000	371,264,000	△ 6,655,000	△ 1.79
調 定 額		475,577,806	480,141,170	△ 4,563,364	△ 0.95
収 入 済 額		344,737,616	350,233,946	△ 5,496,330	△ 1.57
不 納 欠 損 額		5,947,252	4,063,040	1,884,212	46.37
収 入 未 済 額		124,892,938	125,844,184	△ 951,246	△ 0.76
予算現額と収入済額との比較		△ 19,871,384	△ 21,030,054	1,158,670	—
収入率	対予算現額	94.55	94.34	0.21	—
	対調定額	72.49	72.94	△ 0.45	—

### 第14款 国庫支出金

本年度の収入済額は5,010,454,456円で、歳入総額に占める構成比率は14.9%である。

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		6,299,974,000	5,620,951,000	679,023,000	12.08
調 定 額		5,010,454,456	4,613,972,144	396,482,312	8.59
収 入 済 額		5,010,454,456	4,613,972,144	396,482,312	8.59
予算現額と収入済額との比較		△ 1,289,519,544	△ 1,006,978,856	△ 282,540,688	—
収入率	対予算現額	79.53	82.09	△ 2.56	—
	対調定額	100.00	100.00	0.00	—

### 第15款 県支出金

本年度の収入済額は1,974,487,392円で、歳入総額に占める構成比率は5.9%である。

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		2,382,952,000	2,447,532,000	△ 64,580,000	△ 2.64
調 定 額		1,974,487,392	2,076,282,798	△ 101,795,406	△ 4.90
収 入 済 額		1,974,487,392	2,076,282,798	△ 101,795,406	△ 4.90
予算現額と収入済額との比較		△ 408,464,608	△ 371,249,202	△ 37,215,406	—
収入率	対予算現額	82.86	84.83	△ 1.97	—
	対調定額	100.00	100.00	0.00	—

### 第16款 財産収入

本年度の収入済額は180,754,139円で、歳入総額に占める構成比率は0.5%である。

収入未済額は、土地建物貸付収入11,989円である。

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		194,974,000	345,316,000	△ 150,342,000	△ 43.54
調 定 額		180,766,128	353,702,081	△ 172,935,953	△ 48.89
収 入 済 額		180,754,139	353,702,081	△ 172,947,942	△ 48.90
収入未済額		11,989	0	11,989	皆増
予算現額と収入済額との比較		△ 14,219,861	8,386,081	△ 22,605,942	—
収入率	対予算現額	92.71	102.43	△ 9.72	—
	対調定額	99.99	100.00	△ 0.01	—

### 第17款 寄附金

本年度の収入済額は2,131,628,827円で、歳入総額に占める構成比率は6.3%である。

主なものは、がんばれ観音寺応援寄附金2,114,246,327円、地方創生応援寄附金4,715,000円、文化振興基金造成事業費寄附金2,000,000円等である。

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		2,266,275,000	2,157,114,000	109,161,000	5.06
調 定 額		2,131,628,827	2,139,897,120	△ 8,268,293	△ 0.39
収 入 済 額		2,131,628,827	2,139,897,120	△ 8,268,293	△ 0.39
予算現額と収入済額との比較		△ 134,646,173	△ 17,216,880	△ 117,429,293	—
収入率	対予算現額	94.06	99.20	△ 5.14	—
	対調定額	100.00	100.00	0.00	—

## 第18款 繰入金

本年度の収入済額は3,236,473,948円で、歳入総額に占める構成比率は9.6%である。

主なものは、財政調整基金繰入金700,000,000円、がんばれ観音寺応援基金繰入金2,076,000,000円、合併振興基金繰入金160,000,000円等である。

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		3,846,106,000	2,915,087,000	931,019,000	31.94
調 定 額		3,236,473,948	2,357,816,684	878,657,264	37.27
収 入 済 額		3,236,473,948	2,357,816,684	878,657,264	37.27
予算現額と収入済額との比較		△ 609,632,052	△ 557,270,316	△ 52,361,736	—
収入率	対予算現額	84.15	80.88	3.27	—
	対調定額	100.00	100.00	0.00	—

## 第19款 繰越金

本年度の収入済額は528,489,638円で、歳入総額に占める構成比率は1.6%である。

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		528,490,000	558,517,000	△ 30,027,000	△ 5.38
調 定 額		528,489,638	558,517,252	△ 30,027,614	△ 5.38
収 入 済 額		528,489,638	558,517,252	△ 30,027,614	△ 5.38
予算現額と収入済額との比較		△ 362	252	△ 614	—
収入率	対予算現額	100.00	100.00	0.00	—
	対調定額	100.00	100.00	0.00	—

## 第20款 諸収入

本年度の収入済額は587,196,736円で、歳入総額に占める構成比率は1.7%である。

収入未済額の主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入184,995,606円、災害援護資金貸付金元利収入596,399円等である。

不納欠損額196,154円は、民生費雑入である。収入未済額については、前年度より4.39%減少している。未収金発生の防止及び早期回収に鋭意努力されたい。

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		564,837,000	647,828,000	△ 82,991,000	△ 12.81
調 定 額		799,517,353	890,532,835	△ 91,015,482	△ 10.22
収 入 済 額		587,196,736	668,543,942	△ 81,347,206	△ 12.17
不 納 欠 損 額		196,154	127,506	68,648	53.84
収 入 未 済 額		212,124,463	221,861,387	△ 9,736,924	△ 4.39
予算現額と収入済額との比較		22,359,736	20,715,942	1,643,794	—
収入率	対予算現額	103.96	103.20	0.76	—
	対調定額	73.44	75.07	△ 1.63	—

## 第21款 市債

本年度の収入済額は1,516,700,000円で、歳入総額に占める構成比率は4.5%である。

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		2,345,600,000	3,380,500,000	△ 1,034,900,000	△ 30.61
調 定 額		1,516,700,000	2,940,800,000	△ 1,424,100,000	△ 48.43
収 入 済 額		1,516,700,000	2,940,800,000	△ 1,424,100,000	△ 48.43
予算現額と収入済額との比較		△ 828,900,000	△ 439,700,000	△ 389,200,000	—
収入率	対予算現額	64.66	86.99	△ 22.33	—
	対調定額	100.00	100.00	0.00	—

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額36,694,477,000円、支出済額32,727,080,887円、翌年度繰越額1,635,817,000円、不用額2,331,579,113円である。

支出済額は、前年度に比べ127,548,581円（0.39%）増加している。予算現額に対する執行率は89.19%で、前年度の91.15%に比べ1.96ポイント減少している。

款別支出済額については、民生費が10,600,076,615円で全体の32.4%を占め、前年度より764,339,919円（△6.73%）減少している。また、総務費は、7,590,115,455円で全体の23.2%を占め、818,944,337円（12.09%）増加している。次に、公債費は、3,364,714,777円で全体の10.3%を占め、前年度と比べ34,217,440円（△1.01%）減少している。

性質別状況については、義務的経費は前年度に比べ7.94%増加しており、その主な要因は人件費が13.95%、扶助費が8.48%増加したためである。

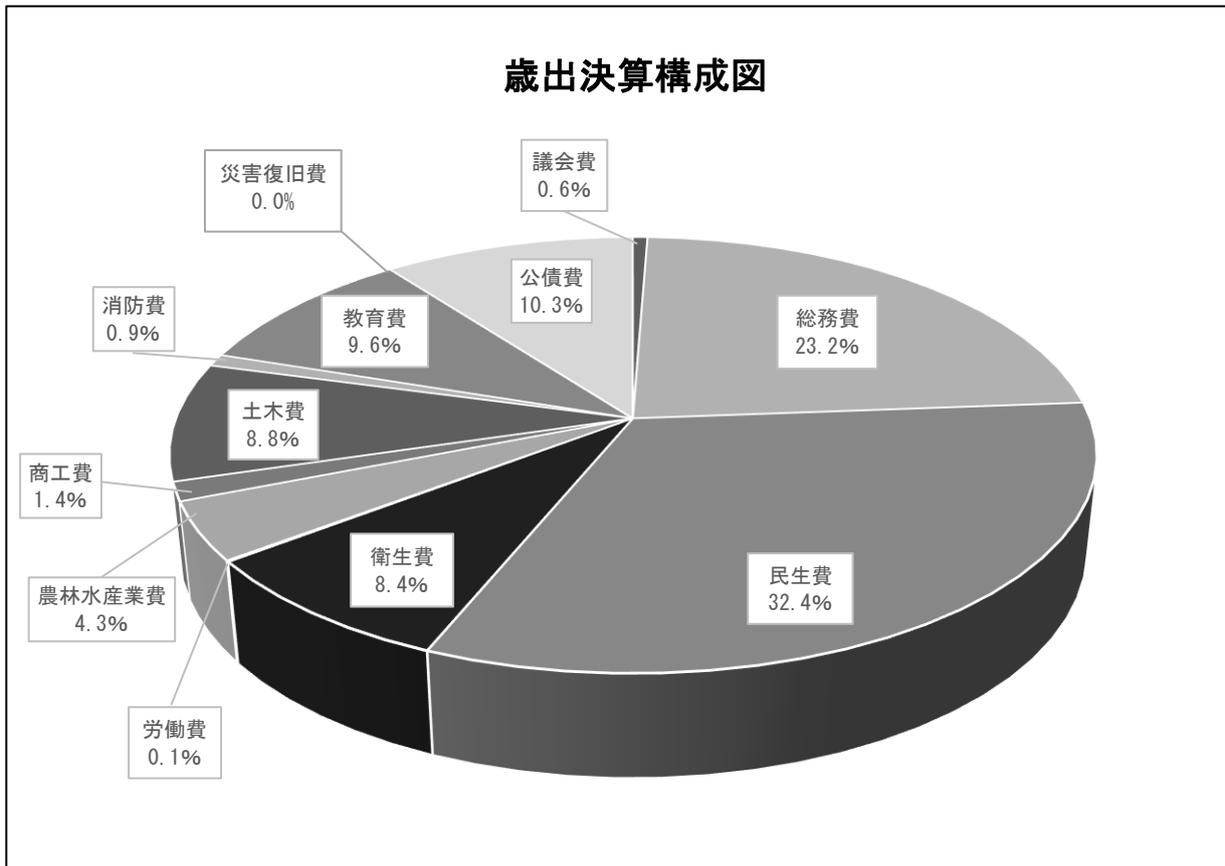
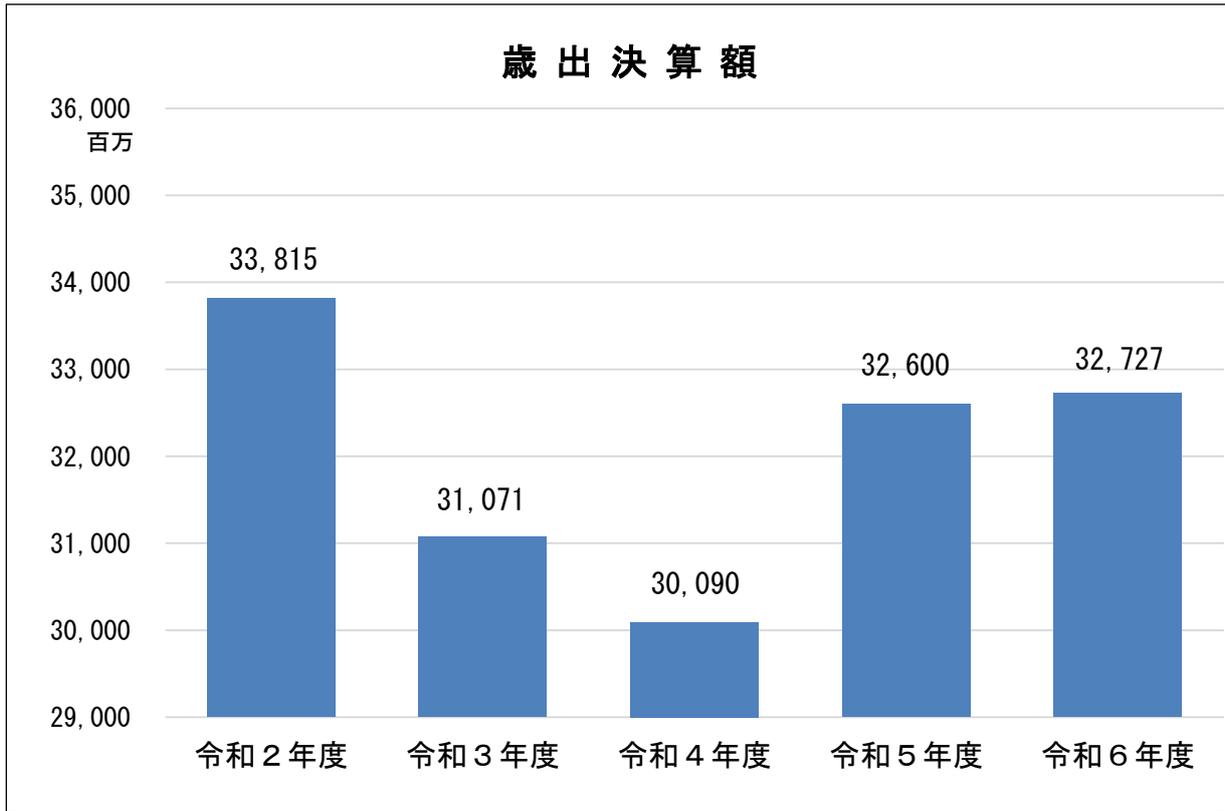
投資的経費の減については、前年度に比べ普通建設事業費が24.33%減少したためである。次にその他の経費については、前年度に比べ2.56%増加しており、その主な要因は補助費等が2.89%、積立金が9.40%増加したためである。

支出全体の構成比率については、義務的経費が44.0%、投資的経費が12.3%、その他の経費は43.7%である。

款別支出済額前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
1 議 会 費	213,243,265	0.6	201,268,453	0.6	11,974,812	5.95
2 総 務 費	7,590,115,455	23.2	6,771,171,118	20.8	818,944,337	12.09
3 民 生 費	10,600,076,615	32.4	11,364,416,534	34.9	△ 764,339,919	△ 6.73
4 衛 生 費	2,736,769,678	8.4	3,017,485,481	9.3	△ 280,715,803	△ 9.30
5 労 働 費	30,000,000	0.1	30,000,000	0.1	0	—
6 農林水産業費	1,418,480,737	4.3	1,535,187,987	4.7	△ 116,707,250	△ 7.60
7 商 工 費	455,863,437	1.4	472,642,531	1.4	△ 16,779,094	△ 3.55
8 土 木 費	2,892,766,200	8.8	2,919,143,399	9.0	△ 26,377,199	△ 0.90
9 消 防 費	289,442,812	0.9	205,811,508	0.6	83,631,304	40.63
10 教 育 費	3,133,239,211	9.6	2,681,373,578	8.2	451,865,633	16.85
11 災 害 復 旧 費	2,368,700	0.0	2,099,500	0.0	269,200	12.82
12 公 債 費	3,364,714,777	10.3	3,398,932,217	10.4	△ 34,217,440	△ 1.01
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	32,727,080,887	100.0	32,599,532,306	100.0	127,548,581	0.39



一般会計歳出決算の性質別状況

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
義務的経費	人件費	5,174,048	15.8	4,540,734	13.9	633,314	13.95
	扶助費	5,892,011	18.0	5,431,402	16.7	460,609	8.48
	公債費	3,345,228	10.2	3,379,445	10.4	△ 34,217	△ 1.01
	小計	14,411,287	44.0	13,351,581	41.0	1,059,706	7.94
投資的経費	普通建設費	4,012,110	12.3	5,302,041	16.3	△ 1,289,931	△ 24.33
	災害復旧費	2,369	0.0	2,099	0.0	270	12.86
	小計	4,014,479	12.3	5,304,140	16.3	△ 1,289,661	△ 24.31
その他の経費	物件費	4,664,735	14.2	4,732,231	14.5	△ 67,496	△ 1.43
	維持補修費	254,150	0.8	242,409	0.7	11,741	4.84
	補助費等	3,943,241	12.0	3,832,619	11.7	110,622	2.89
	積立金	2,456,548	7.5	2,245,544	6.9	211,004	9.40
	投資及び 貸付金	50,790	0.2	51,039	0.2	△ 249	△ 0.49
	貸付金	130,000	0.4	139,500	0.4	△ 9,500	△ 6.81
	繰出金	2,801,851	8.6	2,700,469	8.3	101,382	3.75
	小計	14,301,315	43.7	13,943,811	42.7	357,504	2.56
合計	32,727,081	100.0	32,599,532	100.0	127,549	0.39	

各款別の歳出状況については、次のとおりである。

### 第1款 議会費

議会費の支出済額は213,243,265円で、予算の執行率は96.81%であり、歳出総額に占める構成比率は0.6%となっている。

議会費の主な支出済額は、報酬等の人件費であり、その他は議員活動等の必要経費である。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	220,269,000	208,908,000	11,361,000	5.44
支 出 済 額	213,243,265	201,268,453	11,974,812	5.95
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	7,025,735	7,639,547	△ 613,812	△ 8.03
執 行 率	96.81	96.34	0.47	—

### 第2款 総務費

総務費の支出済額は7,590,115,455円で、予算執行率は94.14%であり、歳出総額に占める構成比率は23.2%である。

総務費の主な事業の支出済額は、総務管理費では、人件費など経常経費のほか、庁舎管理費76,935,738円、三観広域負担金（一般管理等）928,035,000円、定額減税補足給付金支給事業（重点支援）464,508,281円、基幹ネットワーク運営管理費34,366,431円、内部情報システム運営管理費100,444,543円、《現年・繰越》三観広域負担金（電算センター）209,245,000円、デジタル行政推進事業29,366,775円、ふるさと納税推進事業1,104,049,255円、のりあいバス運行事業64,094,514円、伊吹観音寺航路維持管理費99,469,736円、《現年・繰越》道の駅建設事業22,604,040円等である。

賦課徴収費では、固定資産評価データ異動更新事業20,130,000円が主なものである。

基金積立金の主なものは、がんばれ観音寺応援基金積立金2,116,581,154円、施設等整備基金積立金218,239,624円、財政調整基金積立金3,916,338円、減債基金積立金105,045,401円等である。

翌年度繰越額は、総務管理費11,577,000円、戸籍住民基本台帳費8,444,000円である。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	8,062,233,000	7,029,166,000	1,033,067,000	14.70
支 出 済 額	7,590,115,455	6,771,171,118	818,944,337	12.09
翌年度繰越額	20,021,000	33,692,000	△ 13,671,000	△ 40.58
不 用 額	452,096,545	224,302,882	227,793,663	101.56
執 行 率	94.14	96.33	△ 2.19	—

### 第3款 民生費

民生費の支出済額は10,600,076,615円で、予算の執行率は89.48%であり、歳出総額に占める構成比率は32.4%となっている。

民生費の主な事業の支出済額は、障害者自立支援給付費事業1,157,282,683円、後期高齢者医療費912,100,000円、児童手当事業891,804,459円、民間保育施設運営補助事業1,137,741,620円、豊浜認定こども園建設事業242,634,190円、生活保護扶助費433,631,687円《現年・繰越》物価高騰対応重点支援給付金支給事業（重点支援）318,160,802円、介護サービス等事業者物価高騰対策支援事業（重点支援）10,910,175円等である。

繰出金としては、国民健康保険事業特別会計繰出金585,000,000円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金333,105,765円、介護保険事業特別会計繰出金956,015,619円である。

翌年度繰越額は、社会福祉費219,991,000円、児童福祉費2,625,000円である。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	11,846,752,000	12,252,148,000	△ 405,396,000	△ 3.31
支 出 済 額	10,600,076,615	11,364,416,534	△ 764,339,919	△ 6.73
翌年度繰越額	222,616,000	305,241,000	△ 82,625,000	△ 27.07
不 用 額	1,024,059,385	582,490,466	441,568,919	75.81
執 行 率	89.48	92.75	△ 3.27	—

### 第4款 衛生費

衛生費の支出済額は2,736,769,678円で、予算の執行率は88.90%であり、歳出総額に占める構成比率は8.4%となっている。

衛生費の主な事業の支出済額は、三豊総合病院企業団負担金725,988,000円、予防接種事業303,475,061円、一般廃棄物収集運搬委託事業148,356,120円、一般廃棄物処理委託事業324,368,617円、生活環境課事務所等改修事業141,967,107円、し尿処理施設維持管理費108,105,923円等である。

翌年度繰越額は、清掃費111,884,000円である。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	3,078,471,000	3,430,928,000	△ 352,457,000	△ 10.27
支 出 済 額	2,736,769,678	3,017,485,481	△ 280,715,803	△ 9.30
翌年度繰越額	111,884,000	0	111,884,000	皆増
不 用 額	229,817,322	413,442,519	△ 183,625,197	△ 44.41
執 行 率	88.90	87.95	0.95	—

## 第5款 労働費

労働費の支出済額は30,000,000円で、予算の執行率は100%であり、歳出総額に占める構成比率は0.1%となっている。

労働諸費30,000,000円は、四国労働金庫貸付事業である。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	30,000,000	30,000,000	0	—
支 出 済 額	30,000,000	30,000,000	0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	0	0	0	—
執 行 率	100.00	100.00	0.00	—

## 第6款 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は1,418,480,737円で、予算の執行率72.20%であり、歳出総額に占める構成比率は4.3%となっている。

農林水産業費の主な事業の支出済額は、《現年・繰越》県営広域営農団地農道整備場（西讃南部地区）16,659,117円、多面的機能支払制度事業136,737,360円、《現年・繰越》常磐地区排水対策事業36,209,274円、《現年・繰越》伊吹地域漁港整備事業（特定）583,487,300円、《現年・繰越》林道橋梁長寿命化対策事業47,870,900円等である。

繰出金としては、農業集落排水事業繰出金25,591,000円である。

翌年度繰越額は、農業費88,038,000円、林業費21,647,000円、水産業費135,517,000円である。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	1,964,624,000	2,309,093,000	△ 344,469,000	△ 14.92
支 出 済 額	1,418,480,737	1,535,187,987	△ 116,707,250	△ 7.60
翌年度繰越額	245,202,000	511,302,000	△ 266,100,000	△ 52.04
不 用 額	300,941,263	262,603,013	38,338,250	14.60
執 行 率	72.20	66.48	5.72	—

## 第7款 商工費

商工費の支出済額は455,863,437円で、予算の執行率は74.31%であり、歳出総額に占める構成比率は1.4%となっている。

商工費の主な事業の支出済額は、中小企業振興事業27,911,276円、中小企業融資預託事業100,000,000円、工場等立地促進事業69,179,000円、公園施設管理費24,115,309円、一の宮公園維持管理費16,229,408円、観光協会育成事業28,238,000円等である。

翌年度繰越額は、商工費142,530,000円である。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	613,502,000	518,522,000	94,980,000	18.32
支 出 済 額	455,863,437	472,642,531	△ 16,779,094	△ 3.55
翌年度繰越額	142,530,000	0	142,530,000	皆増
不 用 額	15,108,563	45,879,469	△ 30,770,906	△ 67.07
執 行 率	74.31	91.15	△ 16.84	—

## 第8款 土木費

土木費の支出済額は2,892,766,200円で、予算の執行率は79.53%であり、歳出総額に占める構成比率は8.8%となっている。

土木費の主な事業の支出済額は、《現年・繰越》道路改築事業(社会資本)112,925,648円、《現年・繰越》スマートインターチェンジ整備事業662,759,499円、《現年・繰越》道整備交付金道路改築事業116,496,246円、《現年・繰越》交通安全対策事業(通学路緊急対策)198,454,588円、《現年・繰越》橋りょう補修・更新事業121,584,198円等である。

繰出金としては、公共下水道事業会計繰出金733,885,000円、土地取得基金繰出金323,870円である。

翌年度繰越額は、道路橋りょう費479,796,000円、河川費7,950,000円、港湾費96,038,000円、都市計画費86,821,000円である。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	3,637,437,000	3,485,690,000	151,747,000	4.35
支 出 済 額	2,892,766,200	2,919,143,399	△ 26,377,199	△ 0.90
翌年度繰越額	670,605,000	476,917,000	193,688,000	40.61
不 用 額	74,065,800	89,629,601	△ 15,563,801	△ 17.36
執 行 率	79.53	83.75	△ 4.22	—

## 第9款 消防費

消防費の支出済額は289,442,812円で、予算の執行率は91.69%であり、歳出総額に占める構成比率は0.9%となっている。

消防費の主な事業の支出済額は、非常備消防費73,472,319円、消防屯所建設事業55,684,900円、防災行政無線維持管理費36,276,878円等である。

翌年度繰越額は、消防費6,600,000円である。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	315,662,000	224,554,000	91,108,000	40.57
支 出 済 額	289,442,812	205,811,508	83,631,304	40.63
翌年度繰越額	6,600,000	0	6,600,000	皆増
不 用 額	19,619,188	18,742,492	876,696	4.68
執 行 率	91.69	91.65	0.04	—

## 第10款 教育費

教育費の支出済額は3,133,239,211円で、予算の執行率は88.60%であり、歳出総額に占める構成比率は9.6%となっている。

教育費の主な事業の支出済額は、小学校施設維持管理費133,852,490円、中学校施設維持管理費86,170,342円、組合立三豊中学校負担金86,061,000円、教育保育給付費事業66,281,584円、市民会館維持管理費118,033,880円、第2運動公園整備事業428,836,300円、学校給食費73,371,257円、学校給食センター施設維持管理費134,281,268円、大野原学校給食センター施設維持管理費56,376,828円等である。

翌年度繰越額は、教育総務費1,694,000円、中学校費50,708,000円、保健体育費163,957,000円である。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	3,536,458,000	2,853,850,000	682,608,000	23.92
支 出 済 額	3,133,239,211	2,681,373,578	451,865,633	16.85
翌年度繰越額	216,359,000	6,400,000	209,959,000	3280.61
不 用 額	186,859,789	166,076,422	20,783,367	12.51
執 行 率	88.60	93.96	△ 5.36	—

### 第11款 災害復旧費

災害復旧費の支出済額は2,368,700円で、予算の執行率は86.73%であり、歳出総額に占める構成比率は0.01%となっている。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	2,731,000	4,833,000	△ 2,102,000	△ 43.49
支 出 済 額	2,368,700	2,099,500	269,200	12.82
翌年度繰越額	0	2,725,000	△ 2,725,000	皆減
不 用 額	362,300	8,500	353,800	4162.35
執 行 率	86.73	43.44	43.29	—

### 第12款 公債費

公債費の支出済額は3,364,714,777円で、予算の執行率は99.99%であり、歳出総額に占める構成比率は10.3%となっている。

支出済額は、市債の元利償還金及び一時借入金利子である。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	3,364,893,000	3,401,959,000	△ 37,066,000	△ 1.09
支 出 済 額	3,364,714,777	3,398,932,217	△ 34,217,440	△ 1.01
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	178,223	3,026,783	△ 2,848,560	△ 94.11
執 行 率	99.99	99.91	0.08	—

### 第14款 予備費

予備費は、当初予算額30,000,000円に29,640,000円の増額補正を行い、他科目への充用が38,195,000円で、充用後の予算現額21,445,000円は全額不用額となっている。

なお、予備費の充用状況は、次のとおりである。

(充用先)

(単位：円)

款	項	目	金額
総務費	総務管理費	文書広報費	53,000
		財産管理費	2,047,000
		企画費	110,000
		支所費	4,569,000
		地方振興費	999,000
	徴税費	賦課徴収費	250,000
	選挙費	市長及び市議会議員選挙費	488,000
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	3,752,000
		老人福祉費	21,000
	児童福祉費	児童福祉総務費	133,000
		児童福祉施設費	1,021,000
		子育て支援施設費	99,000
	災害救助費	災害救助費	30,000
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	3,760,000
		予防費	1,516,000
		保健センター費	46,000
		いきいきセンター費	669,000
		斎場管理費	565,000
	清掃費	清掃総務費	1,897,000
商工費	商工費	観光費	1,285,000
土木費	道路橋りょう費	道路維持費	1,100,000
	都市計画費	公園費	748,000
消防費	消防費	災害対策費	785,000
教育費	小学校費	学校管理費	600,000
	社会教育費	公民館費	1,471,000
		働く婦人の家費	4,738,000
		市民会館費	671,000
		図書館費	3,170,000
	保健体育費	保健体育総務費	220,000
体育施設費		1,145,000	
公債費	公債費	利子	237,000
合 計			38,195,000

### (3) 決算収支

令和6年度一般会計の決算収支については、歳入総額33,677,950,812円、歳出総額32,727,080,887円で、歳入歳出差引額950,869,925円となっている。

本年度において、翌年度へ繰越すべき財源は300,693,000円であり、実質収支額は650,176,925円の黒字決算となっている。

今後も、健全な財政運営を図るために積極的な収納対策を講じ、収入未済額や不納欠損額の縮減に努められたい。



# 特 別 会 計

## 1 国民健康保険事業特別会計

### (1) 歳入

歳入決算状況は、予算現額7,025,853,000円、調定額7,098,190,941円、収入済額6,779,210,333円、不納欠損額25,361,741円、収入未済額293,618,867円となっている。

収入済額6,779,210,333円の予算現額に対する収入率は96.49%となっている。

収入済額の主なものは、県支出金5,096,211,880円と国民健康保険税1,062,326,016円である。

国民健康保険税の不納欠損額は前年度に比べ、4,780,044円増加し25,361,741円である。

収入未済額は、前年度の366,749,786円に比べ73,130,919円減少し293,618,867円となっている。その主なものは国民健康保険税293,018,599円である。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	7,025,853,000	7,212,389,000	△ 186,536,000	△ 2.59	
調 定 額 (A)	7,098,190,941	7,245,725,723	△ 147,534,782	△ 2.04	
収 入 済 額 (B)	6,779,210,333	6,858,394,240	△ 79,183,907	△ 1.15	
不 納 欠 損 額 (C)	25,361,741	20,581,697	4,780,044	23.22	
収入未済額 (A)-(B)-(C)	293,618,867	366,749,786	△ 73,130,919	△ 19.94	
予算現額と収入済額との比較	△ 246,642,667	△ 353,994,760	107,352,093	—	
収入率	対 予 算 現 額	96.49	95.09	1.40	—
	対 調 定 額	95.51	94.65	0.86	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前年度対比	
		令和6年度	令和5年度	差引増減	増減率
1	国民健康保険税	1,062,326,016	1,110,969,966	△ 48,643,950	△ 4.38
2	使用料及び手数料	318,300	390,600	△ 72,300	△ 18.51
3	国庫支出金	6,386,000	82,000	6,304,000	7,687.80
4	県支出金	5,096,211,880	5,101,079,878	△ 4,867,998	△ 0.10
8	財産収入	18,011	11,819	6,192	52.39
9	繰入金	598,000,000	627,000,000	△ 29,000,000	△ 4.63
10	繰越金	5,884	70,306	△ 64,422	△ 91.63
11	諸収入	15,944,242	18,789,671	△ 2,845,429	△ 15.14
	歳入合計	6,779,210,333	6,858,394,240	△ 79,183,907	△ 1.15

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額7,025,853,000円に対し、支出済額6,773,301,412円、翌年度繰越額は皆無、不用額252,551,588円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し96.41%の執行率である。

支出済額の主なものは、保険給付費のうち療養給付費が4,254,173,388円、国民健康保険事業費納付金のうち医療給付費分が1,085,500,354円である。

また、不用額の主なものは、保険給付費のうち療養給付費が182,244,612円、高額療養費が17,206,272円である。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	7,025,853,000	7,212,389,000	△ 186,536,000	△ 2.59
支 出 済 額	6,773,301,412	6,851,488,356	△ 78,186,944	△ 1.14
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	252,551,588	360,900,644	△ 108,349,056	△ 30.02
執 行 率	96.41	95.00	1.41	—
歳 入 歳 出 差 引 額	5,908,921	6,905,884	△ 996,963	△ 14.44

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
		令和6年度	令和5年度	差 引 増 減	増減率
1	総 務 費	111,628,797	94,061,083	17,567,714	18.68
2	保 険 給 付 費	4,968,519,216	4,957,039,217	11,479,999	0.23
3	国民健康保険事業費納付金	1,557,616,718	1,668,415,793	△ 110,799,075	△ 6.64
5	保 健 事 業 費	96,515,963	101,170,881	△ 4,654,918	△ 4.60
6	基 金 積 立 金	18,011	11,819	6,192	52.39
8	諸 支 出 金	868,751	844,238	24,513	2.90
9	繰 出 金	38,133,956	29,945,325	8,188,631	27.35
11	予 備 費	0	0	0	—
	歳 出 合 計	6,773,301,412	6,851,488,356	△ 78,186,944	△ 1.14

(3) 決算収支

令和6年度国民健康保険事業特別会計の決算収支については、歳入総額6,779,210,333円、歳出総額は6,773,301,412円で、歳入歳出差引額は5,908,921円である。

本年度において、翌年度へ繰越すべき財源は皆無であり、実質収支額は5,908,921円の黒字決算となっており、うち5,900,000円を基金へ繰り入れている。

今後も、健全な財政運営を図るために積極的な収納対策を講じ、収入未済額や不納欠損額の縮減に努められるとともに、引き続き被保険者の健康管理と医療費の適正化策に取り組まれない。

## 2 国民健康保険伊吹診療所特別会計

### (1) 歳入

歳入決算状況は、予算現額61,468,000円、調定額55,666,870円、収入済額55,666,870円、不納欠損額、収入未済額ともに皆無となっている。

収入済額55,666,870円の予算現額に対する収入率は90.56%となっている。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料のうち使用料が16,152,677円、繰入金では他会計繰入金37,000,000円である。

使用料のうち診療収入が13,876,170円で、前年度と比べると3,146,775円減少している。繰入金は8,000,000円増加し、その他の使用料及び手数料、繰越金は減少している。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	61,468,000	60,133,000	1,335,000	2.22	
調 定 額 (A)	55,666,870	53,393,047	2,273,823	4.26	
収 入 済 額 (B)	55,666,870	53,393,047	2,273,823	4.26	
不 納 欠 損 額 (C)	0	0	0	—	
収入未済額 (A)-(B)-(C)	0	0	0	—	
予算現額と収入済額との比較	△ 5,801,130	△ 6,739,953	938,823	—	
収 入 率	対 予 算 現 額	90.56	88.79	1.77	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前年度対比	
		令和6年度	令和5年度	差引増減	増減率
1	使用料及び手数料	16,196,677	19,818,405	△ 3,621,728	△ 18.27
2	繰入金	37,000,000	29,000,000	8,000,000	27.59
3	繰越金	2,468,693	4,573,142	△ 2,104,449	△ 46.02
4	諸収入	1,500	1,500	0	—
	歳入合計	55,666,870	53,393,047	2,273,823	4.26

## (2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額61,468,000円に対し、支出済額53,437,733円、翌年度繰越額は皆無、不用額8,030,267円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し86.94%の執行率である。

支出済額の内訳は、総務費の施設管理費20,311,460円、医業費33,126,273円である。

また、不用額の主なものは、総務費の施設管理費1,990,540円、医業費3,839,727円である。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	61,468,000	60,133,000	1,335,000	2.22
支 出 済 額	53,437,733	50,924,354	2,513,379	4.94
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	8,030,267	9,208,646	△ 1,178,379	△ 12.80
執 行 率	86.94	84.69	2.25	—
歳 入 歳 出 差 引 額	2,229,137	2,468,693	△ 239,556	△ 9.70

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	支 出 済 額		前年度対比	
		令和6年度	令和5年度	差 引 増 減	増減率
1	総 務 費	20,311,460	19,808,255	503,205	2.54
2	医 業 費	33,126,273	31,116,099	2,010,174	6.46
5	予 備 費	0	0	0	—
	歳 出 合 計	53,437,733	50,924,354	2,513,379	4.94

## (3) 決算収支

令和6年度国民健康保険伊吹診療所特別会計の決算収支については、歳入総額55,666,870円、歳出総額は53,437,733円である。

歳入歳出差引額、実質収支額は2,229,137円の黒字決算となっている。

今後とも、伊吹地区住民の保健医療施設としての役割を担うとともに、効率的な事業運営を望むものである。

### 3 後期高齢者医療事業特別会計

#### (1) 歳入

歳入決算状況は、予算現額1,234,000,000円、調定額1,165,765,204円、収入済額1,160,290,804円（還付未済額△3,000円）、不納欠損額1,616,200円、収入未済額3,858,200円となっている。

収入済額1,160,290,804円の予算現額に対する収入率は94.03%となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料822,261,000円、繰入金の一般会計繰入金333,105,765円等である。前年度に比べ保険料が9.98%増加している。

保険料の不納欠損額は前年度に比べ208,600円増加して1,616,200円である。また、収入未済額は315,600円減少し、3,858,200円となっている。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	1,234,000,000	1,095,768,000	138,232,000	12.62	
調 定 額 (A)	1,165,765,204	1,080,808,969	84,956,235	7.86	
収 入 済 額 (B) 還 付 未 済 額	1,160,290,804 △3,000	1,075,227,569	85,063,235	7.91	
不 納 欠 損 額 (C)	1,616,200	1,407,600	208,600	14.82	
収入未済額 (A)-(B)-(C)	3,858,200	4,173,800	△ 315,600	△ 7.56	
予算現額と収入済額との比較	△ 73,709,196	△ 20,540,431	△ 53,168,765	—	
収 入 率	対 予 算 現 額	94.03	98.13	△ 4.10	—
	対 調 定 額	99.53	99.48	0.05	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前年度対比	
		令和6年度	令和5年度	差引増減	増減率
1	後期高齢者医療保険料 還 付 未 済 額	822,261,000 △3,000	747,648,000	74,613,000	9.98
2	使用料及び手数料	46,200	39,000	7,200	18.46
3	繰 入 金	333,105,765	323,812,630	9,293,135	2.87
4	繰 越 金	4,081,339	2,768,739	1,312,600	47.41
5	諸 収 入	796,500	959,200	△ 162,700	△ 16.96
	歳 入 合 計 還 付 未 済 額	1,160,290,804 △3,000	1,075,227,569	85,063,235	7.91

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額1,234,000,000円に対し、支出済額1,157,908,065円、翌年度繰越額は皆無、不用額76,091,935円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し93.83%の執行率である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,100,032,063円であり、前年度より86,077,214円増加している。また、不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金50,777,937円である。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	1,234,000,000	1,095,768,000	138,232,000	12.62
支 出 済 額	1,157,908,065	1,071,146,230	86,761,835	8.10
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	76,091,935	24,621,770	51,470,165	209.04
執 行 率	93.83	97.75	△ 3.92	—
歳入歳出差引額	2,382,739	4,081,339	△ 1,698,600	△ 41.62

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	支 出 済 額		前年度対比	
		令和6年度	令和5年度	差引増減	増減率
1	総 務 費	8,042,680	8,754,725	△ 712,045	△ 8.13
2	後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	1,100,032,063	1,013,954,849	86,077,214	8.49
3	保 健 事 業 費	49,833,322	48,436,656	1,396,666	2.88
	歳 出 合 計	1,157,908,065	1,071,146,230	86,761,835	8.10

(3) 決算収支

令和6年度後期高齢者医療事業特別会計の決算収支については、歳入総額1,160,290,804円、歳出総額は1,157,908,065円である。

歳入歳出差引額、実質収支額は2,382,739円の黒字決算となっている。

今後も安定した事業運営のために、積極的な収納対策を講じ、収入未済額や不納欠損額の解消に向け、努力されるよう望むものである。

#### 4 介護保険事業特別会計

##### (1) 歳入

歳入決算状況は、予算現額6,109,177,000円、調定額5,886,769,710円、収入済額5,869,342,010円(還付未済額△3,000円)、不納欠損額5,884,400円、収入未済額11,543,300円となっている。

収入済額5,869,342,010円の予算現額に対する収入率は96.07%となっている。

収入済額の主なものは、保険料1,240,968,600円、国庫支出金1,292,319,472円、支払基金交付金1,437,369,000円である。

前年度に比べると、保険料、支払基金交付金、繰入金等は増加しているが、国庫支出金、県支出金、繰越金、諸収入等が減少している。

保険料の不納欠損額は前年度に比べ387,700円減少して5,884,400円である。また、収入未済額は2,363,800円減少し、11,543,300円となっている。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	6,109,177,000	6,121,754,000	△ 12,577,000	△ 0.21	
調 定 額 (A)	5,886,769,710	5,822,355,879	64,413,831	1.11	
収 入 済 額 (B)	5,869,342,010	5,802,176,679	67,165,331	1.16	
還 付 未 済 額	△3,000				
不 納 欠 損 額 (C)	5,884,400	6,272,100	△ 387,700	△ 6.18	
収入未済額 (A)-(B)-(C)	11,543,300	13,907,100	△ 2,363,800	△ 17.00	
予算現額と収入済額との比較	△ 239,834,990	△ 319,577,321	79,742,331	—	
収 入 率	対 予 算 現 額	96.07	94.78	1.29	—
	対 調 定 額	99.70	99.65	0.05	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前年度対比	
		令和6年度	令和5年度	差引増減	増減率
1	保 險 料 還 付 未 済 額	1,240,968,600 △3,000	1,215,031,600	25,937,000	2.13
3	使用料及び手数料	129,500	321,500	△ 192,000	△ 59.72
4	国 庫 支 出 金	1,292,319,472	1,329,983,600	△ 37,664,128	△ 2.83
5	支 払 基 金 交 付 金	1,437,369,000	1,418,036,000	19,333,000	1.36
6	県 支 出 金	785,928,041	809,936,082	△ 24,008,041	△ 2.96
8	財 産 収 入	664,192	354,926	309,266	87.14
10	繰 入 金	974,515,619	871,353,339	103,162,280	11.84
11	繰 越 金	136,093,081	143,482,084	△ 7,389,003	△ 5.15
13	諸 収 入	1,354,505	13,677,548	△ 12,323,043	△ 90.10
	歳 入 合 計 還 付 未 済 額	5,869,342,010 △3,000	5,802,176,679	67,165,331	1.16

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額6,109,177,000円に対し、支出済額5,732,627,766円、翌年度繰越額は皆無、不用額376,549,234円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し93.84%の執行率である。

支出済額の主なものは、保険給付費のうち介護サービス等諸費4,797,096,038円、介護予防サービス等諸費155,668,163円、特定入所者介護サービス等費122,267,025円、地域支援事業費のうち介護予防・生活支援サービス事業費148,932,008円である。

また、不用額の主なものは、保険給付費のうち介護サービス等諸費180,330,962円である。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	6,109,177,000	6,121,754,000	△ 12,577,000	△ 0.21
支 出 済 額	5,732,627,766	5,528,083,598	204,544,168	3.70
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	376,549,234	593,670,402	△ 217,121,168	△ 36.57
執 行 率	93.84	90.30	3.54	—
歳入歳出差引額	136,714,244	274,093,081	△ 137,378,837	△ 50.12

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	支 出 済 額		前年度対比	
		令和6年度	令和5年度	差引増減	増減率
1	総 務 費	200,906,266	142,663,262	58,243,004	40.83
2	保 険 給 付 費	5,194,635,457	5,026,869,344	167,766,113	3.34
5	地 域 支 援 事 業 費	239,725,219	256,450,528	△ 16,725,309	△ 6.52
6	保 健 福 祉 事 業 費	16,959,869	0	16,959,869	皆増
7	基 金 積 立 金	664,192	354,926	309,266	87.14
9	諸 支 出 金	79,736,763	101,745,538	△ 22,008,775	△ 21.63
10	予 備 費	0	0	0	—
	歳 出 合 計	5,732,627,766	5,528,083,598	204,544,168	3.70

(3) 決算収支

令和6年度介護保険事業特別会計の決算収支については、歳入総額5,869,342,010円、歳出総額5,732,627,766円で、歳入歳出差引額は136,714,244円である。

本年度において、翌年度へ繰越すべき財源は皆無であり、実質収支額は136,714,244円の黒字決算となっており、69,000,000円は基金に繰り入れている。

負担公平の観点からも保険料の収入未済額や不納欠損額の縮減を図るなど、安定的な事業運営に努められたい。

## 5 介護予防サービス事業特別会計

### (1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額44,544,000円、調定額、収入済額ともに40,274,206円、不納欠損額、収入未済額はともに皆無となっている。

収入済額40,274,206円の予算現額に対する収入率は90.41%となっている。

収入済額の主なものは、サービス収入24,260,220円、繰入金16,004,114円である。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	44,544,000	34,257,000	10,287,000	30.03
調 定 額 (A)	40,274,206	31,156,850	9,117,356	29.26
収 入 済 額 (B)	40,274,206	31,156,850	9,117,356	29.26
不 納 欠 損 額 (C)	0	0	0	—
収入未済額 (A)-(B)-(C)	0	0	0	—
予算現額と収入済額との比較	△ 4,269,794	△ 3,100,150	△ 1,169,644	—
収 入 率	対 予 算 現 額	90.41	90.95	△ 0.54
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前年度対比	
		令和6年度	令和5年度	差引増減	増減率
1	サ ー ビ ス 収 入	24,260,220	23,584,740	675,480	2.86
2	繰 入 金	16,004,114	7,572,110	8,432,004	111.36
3	繰 越 金	0	0	0	—
4	諸 収 入	9,872	0	9,872	皆増
	歳 入 合 計	40,274,206	31,156,850	9,117,356	29.26

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額44,544,000円に対し、支出済額40,274,206円、翌年度繰越額は皆無、不用額4,269,794円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し90.41%の執行率である。

支出済額の内訳は、総務費のうち総務管理費32,118,952円、事業費の介護予防事業費8,155,254円である。

また、不用額の主なものは、総務費のうち総務管理費3,364,048円である。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	44,544,000	34,257,000	10,287,000	30.03
支 出 済 額	40,274,206	31,156,850	9,117,356	29.26
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	4,269,794	3,100,150	1,169,644	37.73
執 行 率	90.41	90.95	△ 0.54	—
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	0	—

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	支 出 済 額		前年度対比	
		令和6年度	令和5年度	差引増減	増減率
1	総 務 費	32,118,952	23,020,646	9,098,306	39.52
2	事 業 費	8,155,254	8,136,204	19,050	0.23
3	予 備 費	0	0	0	—
	歳 出 合 計	40,274,206	31,156,850	9,117,356	29.26

(3) 決算収支

令和6年度介護予防サービス事業特別会計の決算収支については、歳入総額40,274,206円、歳出総額40,274,206円で、歳入歳出差引額は0円である。

本年度において、翌年度へ繰越すべき財源は皆無であり、実質収支額は0円となっている。

高齢化が進展する中、当事業が果たす役割は一層重要になると思われる。今後とも事業の運営安定化に努められたい。

## 6 粟井財産区特別会計

### (1) 歳入

歳入決算状況は、予算現額2,525,000円、調定額2,563,909円、収入済額2,563,909円、不納欠損額、収入未済額ともに皆無となっている。

収入済額2,563,909円の予算現額に対する収入率は101.54%となっている。

収入済額の内訳は、繰越金2,563,909円である。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	2,525,000	3,248,000	△ 723,000	△ 22.26	
調 定 額 (A)	2,563,909	3,307,856	△ 743,947	△ 22.49	
収 入 済 額 (B)	2,563,909	3,307,856	△ 743,947	△ 22.49	
不 納 欠 損 額 (C)	0	0	0	—	
収入未済額 (A)-(B)-(C)	0	0	0	—	
予算現額と収入済額との比較	38,909	59,856	△ 20,947	—	
収 入 率	対 予 算 現 額	101.54	101.84	△ 0.30	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前年度対比	
		令和6年度	令和5年度	差引増減	増減率
1	県 支 出 金	0	0	0	—
2	財 産 収 入	0	0	0	—
3	繰 越 金	2,563,909	3,306,361	△ 742,452	△ 22.46
4	諸 収 入	0	1,495	△ 1,495	皆減
	歳 入 合 計	2,563,909	3,307,856	△ 743,947	△ 22.49

## (2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額2,525,000円に対し、支出済額831,194円、翌年度繰越額は皆無、不用額1,693,806円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し32.92%の執行率である。

支出済額831,194円は、総務費である。

また、不用額は、総務費のうち総務管理費403,806円、予備費1,290,000円である。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	2,525,000	3,248,000	△ 723,000	△ 22.26
支 出 済 額	831,194	743,947	87,247	11.73
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	1,693,806	2,504,053	△ 810,247	△ 32.36
執 行 率	32.92	22.90	10.02	—
歳入歳出差引額	1,732,715	2,563,909	△ 831,194	△ 32.42

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	支 出 済 額		前年度対比	
		令和6年度	令和5年度	差引増減	増減率
1	総 務 費	831,194	743,947	87,247	11.73
3	予 備 費	0	0	0	—
	歳 出 合 計	831,194	743,947	87,247	11.73

## (3) 決算収支

令和6年度栗井財産区特別会計の決算収支については、歳入総額2,563,909円、歳出総額831,194円である。

歳入歳出差引額、実質収支額は1,732,715円の黒字決算となっている。

今後も、栗井財産区の財産管理及び運用において、適切かつ効率的な財政運営を望むものである。

## 7 粟井坂瀬山林特別会計

### (1) 歳入

歳入決算状況は、予算現額16,015,000円、調定額15,970,180円、収入済額15,970,180円、不納欠損額、収入未済額ともに皆無となっている。

収入済額15,970,180円の予算現額に対する収入率は99.72%となっている。

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		16,015,000	16,061,000	△ 46,000	△ 0.29
調 定 額 (A)		15,970,180	16,080,022	△ 109,842	△ 0.68
収 入 済 額 (B)		15,970,180	16,080,022	△ 109,842	△ 0.68
不 納 欠 損 額 (C)		0	0	0	—
収入未済額 (A)-(B)-(C)		0	0	0	—
予算現額と収入済額との比較		△ 44,820	19,022	△ 63,842	—
収 入 率	対 予 算 現 額	99.72	100.12	△ 0.40	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前年度対比	
		令和6年度	令和5年度	差引増減	増減率
1	財 産 収 入	0	0	0	—
2	繰 越 金	15,954,495	16,069,262	△ 114,767	△ 0.71
3	諸 収 入	15,685	10,760	4,925	45.77
歳 入 合 計		15,970,180	16,080,022	△ 109,842	△ 0.68

## (2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額16,015,000円に対し、支出済額258,077円、翌年度繰越額は皆無、不用額は15,756,923円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し1.61%の執行率である。

支出済額258,077円は、管理費のうち管理会費と粟井地区費である。

また、不用額の主なものは、管理費の管理会費705,923円、予備費15,024,000円である。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	16,015,000	16,061,000	△ 46,000	△ 0.29
支 出 済 額	258,077	125,527	132,550	105.59
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	15,756,923	15,935,473	△ 178,550	△ 1.12
執 行 率	1.61	0.78	0.83	—
歳入歳出差引額	15,712,103	15,954,495	△ 242,392	△ 1.52

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	支 出 済 額		前年度対比	
		令和6年度	令和5年度	差引増減	増減率
1	管 理 費	258,077	125,527	132,550	105.59
2	繰 出 金	0	0	0	—
	歳 出 合 計	258,077	125,527	132,550	105.59

## (3) 決算収支

令和6年度粟井坂瀬山林特別会計の決算収支については、歳入総額15,970,180円、歳出総額258,077円である。

歳入歳出差引額、実質収支額は15,712,103円の黒字決算となっている。

今後も、粟井坂瀬山林の財産管理及び運用において、適切かつ効率的な財政運営を望むものである。

## 財産に関する調書について

### (1) 公有財産

決算年度末における公有財産に関する調書は次のとおりである。

#### ① 土地、建物、山林

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行 政 財 産	3,805,634.84	20.77	3,805,655.61
	普 通 財 産	7,516,847.94	△ 5,432.05	7,511,415.89
	合 計	11,322,482.78	△ 5,411.28	11,317,071.50
建 物	行 政 財 産	278,111.91	△ 1,736.59	276,375.32
	普 通 財 産	4,849.31	△ 25.73	4,823.58
	合 計	282,961.22	△ 1,762.32	281,198.90
山 林	(普通財産に含む)	2,304,837.73	0.00	2,304,837.73

#### ② 動産

船舶は、前年度と同様に決算年度末現在高は1隻、113.00総トンで、浮棧橋も、前年度と同様に決算年度末現在高は6基である。

#### ③ 出資による権利

出資による権利について、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は198,729,000円である。

主なものは、香川県信用保証協会出捐金74,261,000円、公益財団法人かがわ産業支援財団出捐金30,435,000円、株式会社香川県畜産公社出資金16,000,000円等である。

### (2) 物品

自動車については、前年度と比較し増加した台数は軽乗用1台、減少した台数は普通特殊1台、小型貨物1台、軽貨物1台で合計202台となり、その他の主要物品等は適正に管理されていることを認めた。

### (3) 債権

債権の決算年度末現在高148,867,677円は住宅新築資金貸付金である。前年度末は149,603,047円で、当年度中に735,370円の償還があったため減少している。

## (4) 基金

基金の増減は次のとおりである。

(単位：円)

種 類	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	3,217,189,465	△ 96,083,662	3,121,105,803
減債基金	609,072,804	55,903,401	664,976,205
施設等整備基金	189,585,425	218,239,624	407,825,049
地域振興基金	23,241,362	35,053	23,276,415
ふるさと創生基金	23,489,722	35,427	23,525,149
地域福祉基金	10,435,000	0	10,435,000
「柴川清」教育振興基金	8,766,641	△ 1,936,778	6,829,863
学校施設整備基金	280,941,444	△ 8,850,596	272,090,848
文化振興基金	32,941,194	△ 2,963,479	29,977,715
豊浜総合体育館施設管理整備基金	5,928,450	8,941	5,937,391
職員退職手当基金	6,206,521	9,360	6,215,881
合併振興基金	458,417,195	△ 159,308,607	299,108,588
がんばれ観音寺応援基金	2,150,423,901	40,581,154	2,191,005,055
地方創生応援基金	1,505,000	△ 505,000	1,000,000
森林環境譲与税基金	30,143,361	8,664,974	38,808,335
第3期健やか子ども基金	13,606,485	△ 9,979,479	3,627,006
国民健康保険財政調整基金	6,407,195	△ 6,081,989	325,206
介護保険介護給付費準備基金	1,047,590,254	120,164,192	1,167,754,446
土地取得基金	217,827,297	△ 217,827,297	0
合 計	8,333,718,716	△ 59,894,761	8,273,823,955

## 基金運用状況について

観音寺市土地取得基金は、市が公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のため取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、設置された定額運用基金である。

本基金は、令和7年3月31日で廃止されたことに伴い、土地取得基金と利子収入323,870円を合わせた218,151,167円を一般会計へ繰り入れ、同額を施設等整備基金へ積み立てた。

土地取得基金運用状況表

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	217,827,297	△ 217,827,297	0
貸 付 金	0	0	0
合 計	217,827,297	△ 217,827,297	0

## 結 び

### 一般会計及び特別会計の決算概況について

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が47,601,269千円、歳出が46,485,719千円で、前年度に比べ歳入は388,073千円（△0.81%）、歳出は69,066千円（△0.15%）減少している。

この結果、歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支は1,115,550千円の黒字で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源300,693千円を差引いた実質収支も814,857千円の黒字となっており、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は453,524千円の赤字となっている。

また、本年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債の現在高は、37,133,593千円で前年度末に比べ2,103,173千円（△5.36%）減少している。本年度の起債額は1,680,900千円で、元金償還額は3,784,073千円となっている。

引き続き、市債については財政規模や経済情勢を見極めた計画的な発行が求められる。将来負担に関する財政指標の向上を図りながら、有効に活用されたい。

また、収入未済額については早期解消に努め、自主財源を安定的に確保することが重要であり、公平性の原則からも、なお一層の努力を望むものである。

### 普通会計の財政指標等について

普通会計における主要な財政指数を前年度に比べると、財政力の強弱を判断する財政力指数は前年と同一の0.59であるが、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、0.1ポイント悪化し92.5%となっており、依然として財政力の脆弱化や財政構造が硬直化した状態にあることを示すものである。

### 一般会計の決算概況について

決算額は、歳入が33,677,951千円、歳出が32,727,081千円であり、前年度に比べると歳入は50,071千円（△0.15%）減少し、歳出は127,549千円（0.39%）増加している。その結果、形式収支は950,870千円、実質収支は650,177千円の黒字となっているが、単年度収支は312,137千円の赤字となっている。

歳入の財源構成比率をみると、自主財源が46.7%、依存財源が53.3%となっている。

財源別に前年度と比較すると、自主財源は市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入が減少したものの、繰入金が増加した結果315,636千円（2.04%）増加し、15,760,587千円となっている。

依存財源は、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金等が増加したものの、県支出金、市債等が減少した結果365,707千円（△2.00%）減少し、17,917,364千円となっている。

自主財源の根幹を成す市税収入は、前年度と比べると収入済額は254,095千円（△2.85%）、収入未済額は5,303千円（△1.33%）減少し、不納欠損額は11,760千円（30.53%）増加している。今後とも、収入未済額の解消のために、滞納発生後の迅速で適正な対応と、負担の公平・公正の原則に立ち未収金発生防止及び早期回収に鋭意努力されたい。

依存財源は、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金等が増加したものの、県支出金、市債等が減少した結果365,707千円（△2.00%）減少し、17,917,364千円となっている。

自主財源の根幹を成す市税収入は、前年度と比べると収入済額は254,095千円（△2.85%）、収入未済額は5,303千円（△1.33%）減少し、不納欠損額は11,760千円（30.53%）増加している。今後とも、収入未済額の解消のために、滞納発生後の迅速で適正な対応と、負担の公平・公正の原則に立ち未収金発生防止及び早期回収に鋭意努力されたい。

歳出の性質別構成比率をみると、義務的経費が44.0%、投資的経費が12.3%、その他の経費が43.7%となっている。性質別を前年度と比較すると、義務的経費では公債費が減少したが、人件費、扶助費が増加したことにより1,059,706千円（7.94%）増加し、14,411,287千円となっている。投資的経費では、普通建設事業費が1,289,931千円（△24.33%）が減少して4,014,479千円となっている。その他の経費では、物件費、貸付金、投資及び出資金が減少したものの、維持補修費、補助費等、積立金、繰出金が増加したことから357,504千円（2.56%）増加の14,301,315千円となっている。

今後においても、事務事業の効果を検証し、経費の節減と効率化を図り、効果的な予算執行に努めるとともに、厳正かつ的確な財政運営を望むところである。

## 特別会計の決算概況について

特別会計の事業は、令和5年度をもって施設貸付事業特別会計が廃止となり、国民健康保険事業を含め全7会計となった。

特別会計における決算収支状況は、形式収支、実質収支において黒字となっている。

各事業の単年度収支において、介護予防サービス事業特別会計が収入と支出が同額で0円となっているが、国民健康保険事業、国民健康保険伊吹診療所、後期高齢者医療事業、介護保険事業、粟井財産区、粟井坂瀬山林の特別会計が赤字になっている。

特別会計の各事業の中で、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業において309,020千円の収入未済額が生じている。また、これらの税や使用料等においては32,862千円の不納欠損額が生じている。

特別会計全体の総額で実質収支は黒字となっているものの、特別会計には一般会計から多額の繰り入れが行われており、一般会計からの繰入金に依存しない財政基盤の確立に向けて、引き続き収入の確保と効率的な事業運営に努められたい。

## ま と め

令和6年度は、世界情勢の不安定化に伴うエネルギー、食糧価格の高止まりに加え、国内では慢性的な人手不足、最低賃金の大幅な上昇に伴う人件費の高騰など社会経済情勢を取り巻く環境は厳しさを増しており、政府においては、市民生活、経済活動の維持のため様々な支援策が講じられてきた。

本市の財政においては、定額減税の影響もあり、市税の減少が見られたものの地方交付税や各交付金が堅調に推移したこと、繰入金の増加によりほぼ前年並みの歳入を確保できた。安定的な財政運営のため、今後も市税や使用料等自主財源の確保・充実、国庫・県支出金や交付金等の確保に一層努められたい。なお、公共施設等の使用料、手数料については、長年、消費税改定分以外の改定を行っていないものも見受けられるので、現下の経済情勢を鑑み、適正な受益者負担のあり方について検討されたい。

歳出面においては、人件費、扶助費など義務的経費の増加が著しく大きな影響を与えている。これまでの行政手順をただ踏襲することなく、積極的に事務事業の見直しを行い、行政事務の簡素化に取り組むとともに、各施策や事業においても、漫然と継続することなく、緊急性、必要性、有効性を十分精査し取捨選択されたい。また、既存公共施設のあり方、維持管理方法の見直しについても積極的に取り組まれたい。補助金については、補助対象の公益性、補助対象経費や手続きの法規性を確認し適切に執行するよう努められたい。

最後に、少子高齢化、人口減少の現状を踏まえ、持続可能な行政システムの維持・発展、限られた予算の中で効率的・効果的な施策の実現のため、職員一人ひとりの意識改革と将来を担う創造力あふれる若手職員の育成にも一層取り組んでいただきたい。